

令和5年6月定例会

市長所信表明

守口市長 瀨野 憲一

6月市議会定例会の貴重なお時間をいただき、市政運営に臨む私の所信の一端を申し述べます。

(はじめに)

私は、去る4月23日付けで、守口市長として、その重責を担わせていただくこととなり、身の引き締まる思いでございます。守口市政の更なる発展のため、全身全霊で取り組む決意でございます。

世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症は、本市でも多くの市民の方々が感染され、学校の臨時休業や外出自粛など、市民生活や事業者の経済活動に甚大な影響を及ぼしました。

先月、我が国における感染症法上の位置付けが5類感染症に移行され、長きに亘るコロナ禍からは、ようやく日常生活を取り戻しつつありますが、社会経済情勢に目を転じますと、ロシアによるウクライナ侵攻等の不安定な国際情勢などを背景に、昨今のエネルギー価格や物価の高騰による市民生活、事業者の経済活動への影響は、収束の兆しが見えません。今後も、ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、こうした社会経済情勢も見据えつつ、行政として必要な施策を迅速に講じていく必要があるものと考えております。

また、最近では、日本各地で大きな地震や大雨による水害が頻発しております。

5月に発生した石川県能登地方を震源とする地震では、最大震度

6強を観測し、北陸地方を中心に、家屋の倒壊などの大きな被害をもたらしました。さらに、5月から6月にかけて、兵庫県伊丹市や和歌山県、東海地方など、各地で大雨による水害も発生しているところ です。

発生の可能性が高まっているとされる南海トラフ巨大地震や、毎年のように各地で発生する台風、大雨等による大規模風水害など、決して他人事ととらえず、常に災害への危機感を持ち、市民の生命と財産を守るための対策に万全を期してまいります。

(市政運営にあたっての所信)

それでは、市政運営にあたっての私の所信について申し上げます。

私は、今後4年間、守口市において子育て世帯の定住促進を図り、活気あふれるまちづくりを実現していくことを目標に、次の5つの方針を基本に、市政を推進してまいりたいと考えております。

1つ目は、「開かれた市政運営」です。

市民の皆さんとともに、より良いまちづくりを進めていくためには、より多くの、特に若い世代の方々が市政に対して関心を持ち、参画していただくことが大切であり、そのためには、現在取組を進めている施策や今後の行政課題などに関する情報の発信力を強化していく必要があると考えております。

その取組の1つといたしまして、市長としての活動報告に特化し

た市の公式 Twitter を立ち上げ、積極的な情報発信を開始いたしました。今後も、施策の取組状況や方向性などの動向について、市民の皆さんによりわかりやすく、かつ迅速に知っていただけるよう、ホームページを始め、LINE 等の SNS をこれまで以上に活用し、効果的な情報発信に取り組んでまいります。

2つ目は、「未来への投資促進」です。

本市ではこれまでから、子育て世帯の負担軽減を図るため、国に先駆けた幼児教育・保育の完全無償化に取り組むとともに、学校統合とそれに伴う新校建設、ICT教育の充実などにも積極的に取り組んでまいりました。

子ども達は、守口の未来、ひいては日本の未来を担うとても大切な存在です。私は、本市で生まれ育つ子ども達が、将来に無限の可能性を広げていくことができるよう、早い時期からさまざまな体験を通じ、幅広い知識を学んでもらいたいと思っています。そして、多くの体験や知識の習得から、自らの得意分野を見つけ、厳しい競争社会を生き抜き、守口から日本へ、そして世界へと大きく羽ばたいていくためのスキルを磨いてほしいと強く願っております。

そのためにも、子育て支援や教育の充実を市の最重点施策の1つに位置付け、今後とも、これまでの取組の充実を図りつつ、将来的には、塾・習い事への助成や中学校給食の全面導入と無償化など、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組むとともに、児童生徒の学力向上に向けた施策もしっかりと進めていくことにより、子育て世

帯の定住促進につなげてまいります。

3つ目は、「さらなる行財政改革の推進」です。

本市ではこれまでから、「改革なくして守口市の発展はない」との信念に基づき、積極的な行財政改革を実行してきました。

その結果、財政面では、一般会計における実質収支の黒字確保や各種基金の積立額の増額など、健全な財政状況を維持してきたところですが、第6次守口市総合基本計画に掲げる将来都市像「いつまでも住み続けたいまち 守口」の実現に向けては、今後も引き続き、更なる行財政改革を推進していかなければなりません。

そのために、新たな改革の契機として、私自身が先頭に立って身を切る改革に着手することで範を示したいと考え、先の5月市議会臨時会において、自らの給料の20%減額と退職金をゼロとする条例改正案を提出し、ご可決賜ったところです。

更なる行財政改革の推進にあたっては、まずは、これまで3次に亘り策定し、取り組んできた「もりぐち改革ビジョン」(案)の成果の検証を急ぎ、現行の事務事業の総点検を行った上で、新たに「(仮称)守口市行政経営プラン」の策定に着手します。そして、次なる行財政改革の主要な取組といたしまして、市民サービスや利便性の向上、市役所業務の効率化に向け、行政サービスのオンライン化を始めとするデジタル・トランスフォーメーションの更なる推進に取り組んでまいります。

また、全国でもトップ水準の少数精鋭となった組織についても、

一層のスリム化を図り、効率的な体制を構築できるよう、職員の定員管理計画の策定を進めてまいります。

4つ目は、「健康寿命の延伸」です。

高齢化の更なる進展が見込まれる現代においては、高齢者の皆さんが生きがいを持って、いつまでも健康で元気に暮らしていただくことが大切です。長引くコロナ禍において、外出の困難な状況が続く、特に高齢者の方々にとっては、心身が弱くなってしまいうフレイル状態の顕在化が懸念されます。

本市は、門真市及び四條畷市との3市で構成する「くすのき広域連合」において、これまで介護保険事業を実施してまいりましたが、今年度末をもって広域連合を解散し、令和6年度以降は本市単独で介護保険事業を実施していくこととなります。

このことから、高齢者の方々が、日常の活動や幅広い世代との交流を深める中で、それぞれに楽しみや生きがいを感じられる場づくりを支援するとともに、ひとり暮らしや介護を必要とされる方など、全ての皆さんが、いつまでも安心して、地域で生活を送っていただけるよう、関係機関との連携を深め、地域包括ケアシステムの充実に取り組んでまいります。

また、高齢者のみならず、市民の健康の維持増進の観点から、疾病の予防や早期発見につなげられるよう、現在、市民保健センターにおいて集団健診で実施している市民総合（特定）健康診査については、受診率向上に向けた受診機会の拡大を図るため、医療機関で

の個別健診の導入も視野に、実施手法の見直しを検討してまいります。

5つ目は、「公民連携、自治体間連携、民間委託等のさらなる推進」です。

これまでの行財政改革においては、「民間でできることは民間で」の考えの下、総合窓口課等の窓口業務や放課後児童クラブの運営など、多くの分野において民間委託を実施してきました。また、民間企業や大学の社会貢献ニーズとの連携により、本市の行政課題の解決を図る公民連携事業に取り組むとともに、消防やごみ処理業務などでは、自治体間連携による共同事務処理を進めてきたところであり、令和6年度からは、大阪市との浄水場の共同運用も開始する予定です。

今後とも、こうした民間委託や公民連携事業、自治体間連携の取組を更に推進していくことにより、効果的かつ効率的な行財政運営の実現に取り組んでまいりたいと考えており、策定予定の「(仮称)守口市行政経営プラン」においても、これらの取組の積極的な活用を改革の柱の1つとして、位置付けてまいります。

以上の5つの方針を中心に据え、新たな政策を展開していくことで、守口市の確かな未来を創り上げてまいります。

(令和5年度における主要施策)

次に、今年度の当初予算に、私が新たに肉付けし、主要な施策と位置付ける事業について、ご説明申し上げます。

最初に、「子育て支援・教育の充実」についてです。

先に申し上げましたとおり、子育て支援・教育の充実は、今後も市の最重点施策の1つと位置付けるべき分野であると考えております。

まず、子育て支援についてです。

本市の子育て環境を取り巻く状況といたしましては、この間の子育て支援施策への取組により、市内の保育ニーズは急激な高まりを見せており、その結果として、本年4月1日時点における厚生労働省定義に基づく待機児童が、5年ぶりに生じております。

本市といたしましては、この状況を迅速に解消することが必要でありますことから、新たな保育の受け皿をしっかりと確保していくことができるよう、現在、0歳から2歳までのお子さんが利用する小規模保育事業の民間運営事業者の新規認可に向けた手続を進めているところであり、今後、民間の新規保育所についても、早期の開設に向け、速やかに募集を開始してまいります。

また、今年度までを期間として、民間認定こども園との協働により実施してまいりました、新卒採用の保育士等に最大40万円を支給する「民間保育士緊急確保支援事業」につきましては、保育の受け皿の更なる確保策といたしまして、令和6年度も引き続き実施し

たいと考えております。

さらに、子育てを行う保護者の利便性向上に向けた取組といたしまして、デジタル・トランスフォーメーション促進の観点から、本市のプッシュ型子育て情報を簡単に入手できるとともに、お子さんの予防接種や健康診査のスケジュール管理、オンライン相談なども行うことができる子育て支援アプリを導入してまいります。

続きまして、教育についてです。

小学校給食費につきましては、コロナ禍や物価高騰等の影響を受け、これまで2度に亘り、国の臨時交付金を活用し、期間を限定した無償化を実施してまいりましたが、今後は、子育て世帯の経済的負担の軽減策といたしまして、今年度の2学期以降、市の一般財源により、恒久的に無償化することといたします。

学力の向上に向けましては、現在、中学校等に派遣している英語指導助手（AET）を各中学校区等に1名ずつ配置できるよう増員するとともに、英語力測定テストを導入し、英語力の向上に努めてまいります。

また、学校生活において配慮が必要な児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員について、日常的に介助を必要とする児童生徒のための介助員を新たに配置するとともに、不登校の児童生徒の学校生活への復帰を支援するため、学生フレンドの派遣についても、体制を強化してまいります。

次に、「安全安心のまちづくり」についてです。

本市ではこれまでから、市民の皆さんが憩いや潤いを感じられるとともに、災害発生時には一時避難場所ともなり、安全安心のまちづくりに大きく寄与する公園の整備に取り組んでまいりました。

今年度は、当初予算において、世木公園及び西三荘ゆとり道の一部と、日吉公園の再整備に向けた予算を計上し、取組を進めているところですが、新たに、大宮中央公園の一部として供用を予定する旧さくら小学校跡地と、旧佐太老人福祉センター跡地についても、公園整備に向けた既存建築物の解体設計などに着手してまいります。

最後に、「市民生活の支援と地域経済の活性化」です。

冒頭にも申し上げましたとおり、今般のエネルギー価格や物価高騰は、収束の兆しが見通せず、市民生活や事業者の経済活動にも依然として深い影を落としております。

このような状況を受け、国では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が増額され、追加配分されることとなりました。

本市といたしましては、この交付金を活用し、消費の下支え対策として、市内全世帯に1世帯あたり5,000円分の「守口市おでかけ応援商品券」を給付します。

また、高齢者に対しては、コロナ禍において制限されていた外出の契機と健康づくりを支援する観点から、65歳以上の方が含まれる世帯には、更に2,500円分を上乗せして給付します。

これらを通じて、市民の皆さんの生活安定と消費喚起による地元

事業者への経済的支援を実施してまいります。

(おわりに)

守口市はここ数年、街並みが新しくなり、市民サービス向上や健全な財政状況の維持など、“良い歩み”を進めています。

私は、この守口の“良い歩み”を市民の皆さんとともに、更に押し進めていきたいと考えています。「改革なくして守口市の発展はない」という改革マインドをしっかりと継承しつつ、行政経営の視点を持ったメリハリのある市政運営を行ってまいります。

ハード面では、まずは教育環境の充実を図るための老朽化した学校施設や、市民生活に直結する下水道施設などの整備更新が急務です。また、憩いや潤いのみならず、安全安心にもつながる公園は、利用状況などを踏まえ、集約化も図りつつ、計画的に整備を行っていくことが必要です。京阪守口市駅前とその周辺エリアにおける新体育館、新ホールなどの整備については、今後とも、施設建設に伴う市の将来的な負担も考慮しつつ、事業を進めていく必要があると考えております。

さらに、ソフト面では、子育て世代への更なる支援など、子育て支援・教育の充実を始め、高齢者の方々に対する健康寿命の延伸に向けた施策も不可欠です。

こうした取組をハード・ソフト両面から進めていくためには、この間、健全な状態を維持してきた本市の財政が、過去のように再び危機的状況に陥ることのないよう、しっかりと財政規律を守ってい

くことが大切です。

更なる行財政改革を進めていくとともに、将来の財政状況の動向も適宜見極めつつ、施策の優先順位を意識し、効果的に取り組んでまいります。

また、私は、守口市役所で働く職員1人ひとりが、組織の一員であることを意識し、守口市の職員であることに誇りと使命感を持って職務を遂行してほしいと考えています。

“真に市民の皆さんのためになる”には、今何をすべきか、何を最優先に取り組むべきかを常に考え、スピード感を持って市民のためにひたすら力を尽くすという気概を持ち、職務に精励することを職員に伝えていきたいと思えます。

そして、職員が、ワーク・ライフ・バランスを大切にし、健康に日々の職務を遂行できるとともに、とりわけ若い職員の意見や発想を柔軟に取り入れることができる、風通しが良く組織力の高い少数精鋭組織を目指してまいります。

2年後の令和7年には、「2025年日本国際博覧会」（大阪・関西万博）が開催されます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催される大阪・関西万博は、大阪の街の活性化に向け、大いに期待されているところです。

魅力と活気にあふれる「いつまでも住み続けたいまち 守口」の実現に向けた取組を進めていくにあたり、この大阪・関西万博も大き

な契機の1つととらえ、本市のにぎわい創出や活性化にもしっかりとつなげてまいります。

議員各位におかれましては、どうか、今後とも市政運営に対する格段のご理解とご協力、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げ、市政運営に臨むにあたっての私の所信とさせていただきます。